

インターナショナルサークルプロジェクト
—多文化共生のための地域スポーツサークル創設—

一橋大学岡本ゼミ チームH

○日下部 匠 旭 麻衣 荒井 巖士 江口 友裕

1. 緒言

(1)本研究と提言は、現代社会が抱える問題の中でもコミュニケーションの希薄化に着目し、日本人同士の問題に留まらず近年増加している在留外国人にまで影響を与えると懸念したことを契機としている。

(2)法務省によると、2017 年末時点の在留外国人数は 256 万 1848 人で、3 年連続過去最高を更新している。少子化による人口減少が確実視されている日本において、労働力としての需要が高まっている外国人の対人口比は高まっていくと予想される。他国（特に欧州）では移民の受け入れを行ってきた経験から、国民の多文化共生への意識が強く、共生に関連した法制度の整備も国家主導で行われてきた。日本でも法務省が 2006 年「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、自治体を主体とした取り組みが成されるようになっており、外国人受け入れの基盤ができつつあることから、日本での多文化共生がより一層進んでいくと予想される。しかしながら、国内での多文化共生に対する意識は依然として低く、外国人にとって生活しにくい環境が存在していると考えられる。

法整備が発展途上の今、我々国民が多文化共生の推進に協力できることは何かを考え、私たちの班では「スポーツを通じて外国人の方に日本人との交流のきっかけを作り出そう」という案を打ち出すことにした。

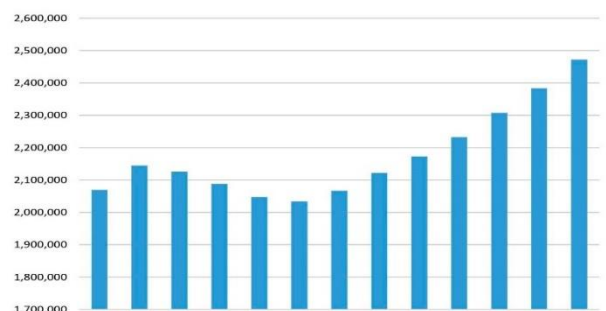
2. 研究の方法・結果

(1)文献調査（現状把握）

目的：問題の原因把握とデータに依拠した研究のため
ア 外国人の人数増加

表 1 からわかるように、平成 29 年末の在留外国人数は 2,561,848 人で、前年末に比べ 179,026 人 (7.5%) 増加となり過去最高となっている。2018 年 6 月に閣議決定された外国人の単純労働者受け入れ体制の方針により今後も外国人数の増加が見込まれる。

表 1 国籍・地域別在留外国人数の推移



出典：国際留学生会議「在留外国人数の推移」

イ 多文化共生が必要な理由

諸外国の事例や日本の外国人比率の高い地域の事例から見ると、多文化共生が十分に機

能していない地域では

- ・在留外国人の低賃金労働
- ・日本人と在留外国人による住み分け
- ・治安の悪化
- ・地方自治体としての機能不全

等様々な問題が生じることが予測される。日本における外国人の孤立は外国人のみの問題ではないといえよう。

ウ 在留外国人の声

外国人人口の多い新宿区がアンケート形式で行った実態調査によると、

日本人と付き合いがない外国人	55.50%
外国人と付き合いがない日本人	44.90%
日本人と外国人の交流が必要と感じる外国人	42.30%
地域の日本人との交流、イベントに参加したいと考える外国人	51.30%
地域の外国人との交流、イベントに参加したいと考える日本人	28.10%

「平成 27 年度新宿区多文化共生実態調査」をもとに作成

注：「付き合いがない」は「付き合いがある」と答えた者の数を上回る割合である。

さらに、新宿区が多文化共生まちづくりにおいて進めるべきこととして、「日本人と外国人の交流会やイベント」を挙げた外国人は 42.5%、日本人は 40.6%と共に最多の結果となった。

これらの結果から

- ・外国人は日本人との交流に比較的積極的であるのに対し、日本人は交流に消極的であること

- ・日本人と外国人の交流の機会はかなり少ないということが分かる

(2) インタビュー調査（成功事例の研究）

目的：外国人の多く住む地域の実態把握と多文化共生に対するスポーツの影響力を知るため

ア 対象：多文化まちづくり工房 9/16(日)

我々の目指す、スポーツによる交流の成功事例として神奈川県いちょう団地で行われている週一回のサッカーに参加し、雰囲気を理解し、代表の早川氏と参加者から話を伺った。

得られた知見

- ・参加のきっかけがサッカーをしたいという欲求であること
- ・クチコミによって伝播していったこと
- ・日本語とジェスチャーによるやりとりが多め

→スポーツをしたいという欲求をきっかけにして外国人と日本人の交流を生み出せそう。
多文化交流は大きなゴールではあるが、まずは自然な交流を目指すべき。

イ 対象：インターナショナル・フェスティバル 7/8(日)

2018 インターナショナル・フェスティバル in 川崎に参加し、インタビューを行った。
得られた知見

- ・言語の壁が原因となり、日本人と外国人が同じコミュニティ内においても交流が発生しにくい。
- ・スポーツイベントなどがあれば参加してみたいというが外国人が多数いた。

以上のことから、日本国内における在留外国人の数は増加しており、多文化共生の必要性が増加している。日本人と交流したいと考える外国人は多いが、言語の壁が障害となってしまう、自然な交流をできる場がほとんど存在していないのが現状である。そこで、言語の壁をほとんど障害とせず交流ができるスポーツを通じて、日本人と外国人の交流の場を提供したいと私たちは考えた。

3. 提言

(1) 提言概要

以上の調査から、日本人と在留外国人のコミュニケーションを促進する施策として「インターナショナルサークルプロジェクト」を提案する。

ア 提言先

地域の日本語教室と地域サークルの両方の運営に関係している市区町村。その市区町村の多文化共生政策の一環として提案する。市町村は社会教育関係団体として認めた団体には公共施設の使用料の減額や予約の優先といったことを認めている。

イ 運営方法

名古屋国際センターNICの「Nagoya Volleyball」というバレーボールサークルの運営を参考にし、外国人にとって困難な会場予約などの事務的な作業は日本人が担当し、外国人への宣伝は外国人メンバーが担当するというように、適材適所で分担していく方向で考えている。主催するのは市区町村を考えており、それによって会場の確保が容易になるという利点もある。まず、ボランティアとして活動する日本語教室、日本語学校に働きかけ、外国人の初期メンバーを募集する。次に、パートナーとなる日本人を掲示板、SNSで募集をかける。そして、交流が進むよう外国人、日本人それぞれ一定の人数を超え、かつサークルとして毎回人数が集まるよう市区町村の定める社会教育関係団体として認められる人数を満たし次第そのサークルを独立させ、各々で運営させていく形をとる。

ウ 活動内容

日本語を教えたり、必要以上に交流することを強制したりするわけではなく、主にスポーツをすることを目的に運営していく。初期メンバーとなった人物を中心に開催日、会費、役職を決める。スポーツ以外にも出身国の食事を持ち寄っての食事会などのイベントを行うことで互いの文化の理解を促進する機会も設ける。

エ 宣伝・集客方法

SNS での宣伝のみならず、口コミや地域の掲示板への掲載など地域密着型の広報も取り入れることによって、その地域からの参加率向上を図る。このサークルを知ること、母体となった日本語教室の存在も知ることができるメリットもある。

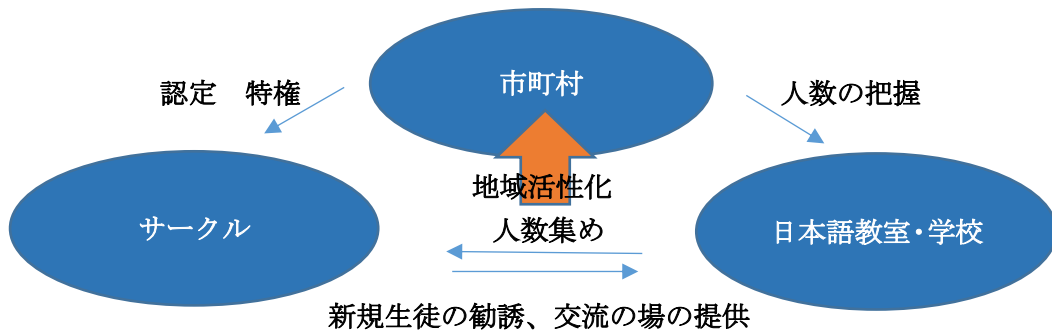


図1 サークルプロジェクト補完的メリットの説明

(2)期待される効果

気軽にスポーツを楽しめるだけでなく、ノンバーバルコミュニケーションであるスポーツをきっかけとして、日本人と外国人が自然に交流する場ができる。こうした交流が、双方を含めた地域住民のコミュニティ形成につながり、双方が異文化理解を進めることで、互いの偏見などを取り除き、より暮らしやすい地域へと変貌する。

<参考文献>

- ・中央区 「社会教育関係団体登録制度について」

<http://www.city.chuo.lg.jp/bunka/syogaigakusyu/torokuseido/syakaikyouikukannkeidanntaitouro.html>

- ・名古屋国際センターNIC「スポーツで国際交流～外国人が参加するスポーツサークル～」

<http://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/nicnews/archives/6928>

- ・平成 27 年度新宿区多文化共生実態調査

<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000187020.pdf>

- ・法務省報道発表資料「平成 29 年末現在における在留外国人人数について（確定値）」

- ・リー・トンプソン（2003）『スポーツと多文化共生』